

コーディネーターとしての事業に対する意見シート

■事業名:平成16年度「守ろう清流!宮川流域いっせいチェック」

■コーディネーター氏名:中盛 汀

所属:W.T.A まちづくりセンター

■ふりかえり会議開催年月日:平成 17 年 3 月 8 日(火)

1. 協働のプロセスについて意見

3年間の継続事業で、日本一になったことのある宮川の水質がだんだん汚れてきて、森林も荒ってきたことから復活を願う住民の思いを受けて予算化された、とのこと。県がするのではなく、地域住民や NPO などで水質調査や掃除の実施を流域全体でできないか、ということから呼びかけて参加してもらったそう。実際には100ポイントで水質チェックを実施、またワークショップを行い、参加者からまた新たな参加者へと広がりもあったとのこと。市町村や住民も積極的に参加し、いい協働の形が取れていたと思う。

2. 成果についての意見

水質チェックに参加した人やワークショップに参加した人、会議での結果報告などをもとに議論を行い、また、通信という形で伝えてもおり、地域住民にも成果を戻すという点や、通信も手作りされていることなど、細部にわたって配慮がされている。また、実際に参加できない人でも気持ちの面での参加を表明してもらうという大好き宣言も参加者が増えてきているそう。実際の清掃活動では、事業者から店員を活動に参加させてくれたり、少しづついい影響が出ているとの手ごたえも聞けた。

行政と民間の協働では、お互いに努力しないといい関係ができない、その点では担当者ととてもいい関係が築き上げられている。流域の民間同士もつながりができ、今後の展開も意欲的で、さらに広がりが期待できると感じた。

3. 課題・改善の整理とまとめ

チェックリストの意見の相違は、細かくたずねてみると解釈の仕方の違いで、話を聞いてみると特に問題もなく、とてもいい関係が築けた中で、事業自体も3年間、いい協働で取り組まれていた。流域住民でのワークショップは、距離の問題もあり、交通費などの負担が記載されていたが、特に不満でもないよう。また、保険などの加入の問題はそのままだったとのことで、今後は検討課題。

4. 事業全体についての意見・感想(自由に記入してください)

水質検査をして終わりではなく、有志で集まり、月1回の会議とは別の日に話をして、山の木で墨を焼いて売る先があれば、との話から企業と提携できそう、とのこと。上流から下流までの住民が会議で話をして、いろんなメンバーが参加しているのでネットワークも広がり、そこから可能性につながってきているとの話が出されたことから、コミュニティビジネスとしての展開も期待できそう。また、そこから活動資金へつながることも考えられ、このような展開はほかにもたくさん生まれてきそうな気がした。3年間の継続事業だったため、今後は予算面では県としては減って行く、ということから、住民自ら活発に活動を展開して行くことが期待され、また、県主導で方向を示したのではなく、自発的に集まり、企画されているとの話だったので、3年間の事業を通じて、確実に力強いネットワークが育ち、また、それぞれの住民が意欲的に各役割を分担していることが伝わってきた。

地域の行政ともつながりができ始めてきているという話も出て、今後もいい事例として話しが聞けると期待している。

■ 「守ろう清流！宮川流域いっせいチェック」振り返り会議

■ 協働主体

■ ふりかえり会議開催年月日：平成 17 年 3 月 8 日

■ コーディネーター氏名：脇田智恵

所属：ESD in 三重

1. 協働のプロセスについて意見

宮川流域の 14 市町村で構成された「宮川流域ルネッサンス協議会」と三重県という 2 つの行政主体が中心となり企画された事業である。しかし、事業を進める上で住民と行政との協働をテーマにしており、水質チェックや流域案内人の要養成など、住民が個人で、また学校や既存の地域の団体などを通して事業に参加できる制度、イベント開催などに工夫がこらされている。また、毎月一度関係者が集まりワークショップを行うことで、行政と N P O のコミュニケーションを図りながら進めている。

2. 協働の成果

行政職員と N P O が共に話し合いを重ねながら事業を進めていくことで、両者の信頼関係が深まったようだ。これはふりかえり会議の中で、両者を互いに尊重する発言が多かったことからも伺える。また、事業の経緯に関する両者の意見に相違は無く、合意を図りながら進めてきた様子が分かる。行政側は N P O が持つ予想以上のパワーと可能性に気づき、N P O 側は、税金を使う事業に関わるという責任感と使命感を通して、自信を得ているように感じた。その協働のプロセスの中で得た「気づき」こそが、大きな成果だと思われる。さらに、事業を通して仲間が増え、満足度が高まり充実感を得られたという声も聞かれた。新たに構築したネットワークを基礎に、地域に既存の青年団や婦人会などにもさらに働きかけ、事業が活性化されることが期待できる。

3. 課題・改善の整理とまとめ

今回の事業の関係者は、行政、N P O 共に協働の意義を感じており、それがやりがいにつながっていると話していた。しかし、今後この事業を継続していくためには、さらに多くの地域住民の参加が必要であり、住民の関心をどのように引き付けていくかが今後の課題であろう。特に、後継者の育成も含め、若い世代の参加が望まれる。また、宮川流域の各市町村の積極的な関わりが求められる。

4. 事業全体についての意見・感想

1999 年からスタートした本事業も、2006 年からはいよいよ第 3 次計画の実施がスタートする。事業予算が削減される中、N P O 側は自ら自発的に新たな財源を作り出す方向で話を進めていることが頼もしい。具体的には、流木を木炭にしそれを市場に出して収益を活動資金にあてるというものであるが、現在その有効性について研究中のことである。これまででは関係者の熱意と良好な信頼関係によって事業は成果を見せているが、今後行政側の担当者が交代しても、住民が主体となってこの「協働のしくみ」を継続されることに期待したい。